

平成23年度

市長と語る会

(配布資料)

土岐市 

(目 次)

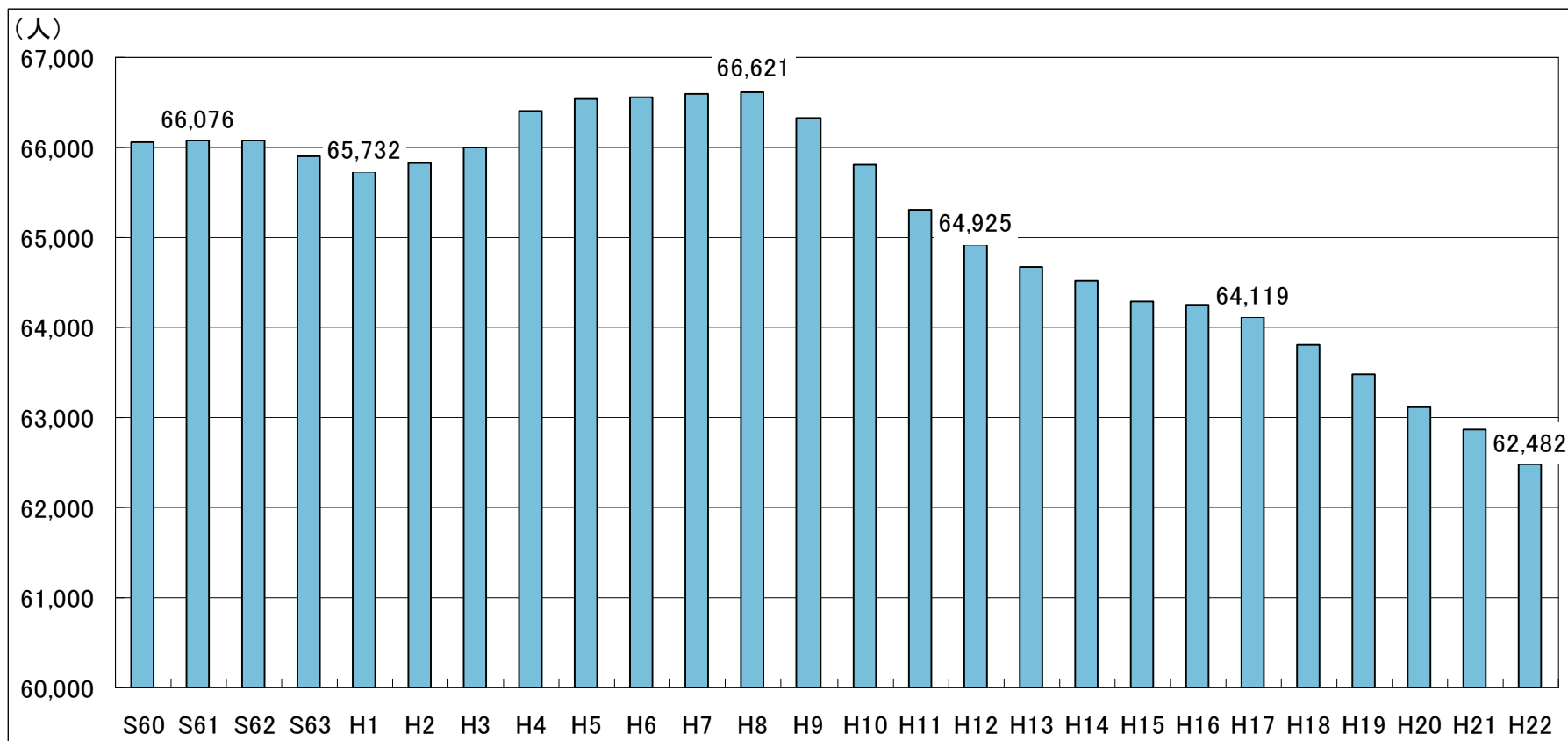
1. 人口・世帯	1
(1)人口の推移	
(2)世帯数の推移	
(3)年齢構成及び高齢化率	
(4)人口動態の推移	
2. 産業構造	6
(1)就業構造	
(2)分野別の状況	
3. 市民生活	9
(1)ごみ処理	
4. 都市基盤	10
(1)交通	
(2)生活基盤	
5. 行政基盤	12
(1)財政関連指標	
(2)歳入・歳出	
(3)市債残高等の状況	
(4)職員数・人件費の状況	
6. 主要施策・事業	17

1. 人口・世帯

(1) 人口の推移

- ◆土岐市の人口は昭和61年まで順調に増加。その後、減少に転じるが、平成2年から再び増加し、平成8年にはピークとなる66,621人となった。
- ◆しかしながら、平成9年以降は人口減少の傾向が顕著になり、平成22年には62,482人へ。

図1-1 土岐市の人口推移



※各年10月1日現在

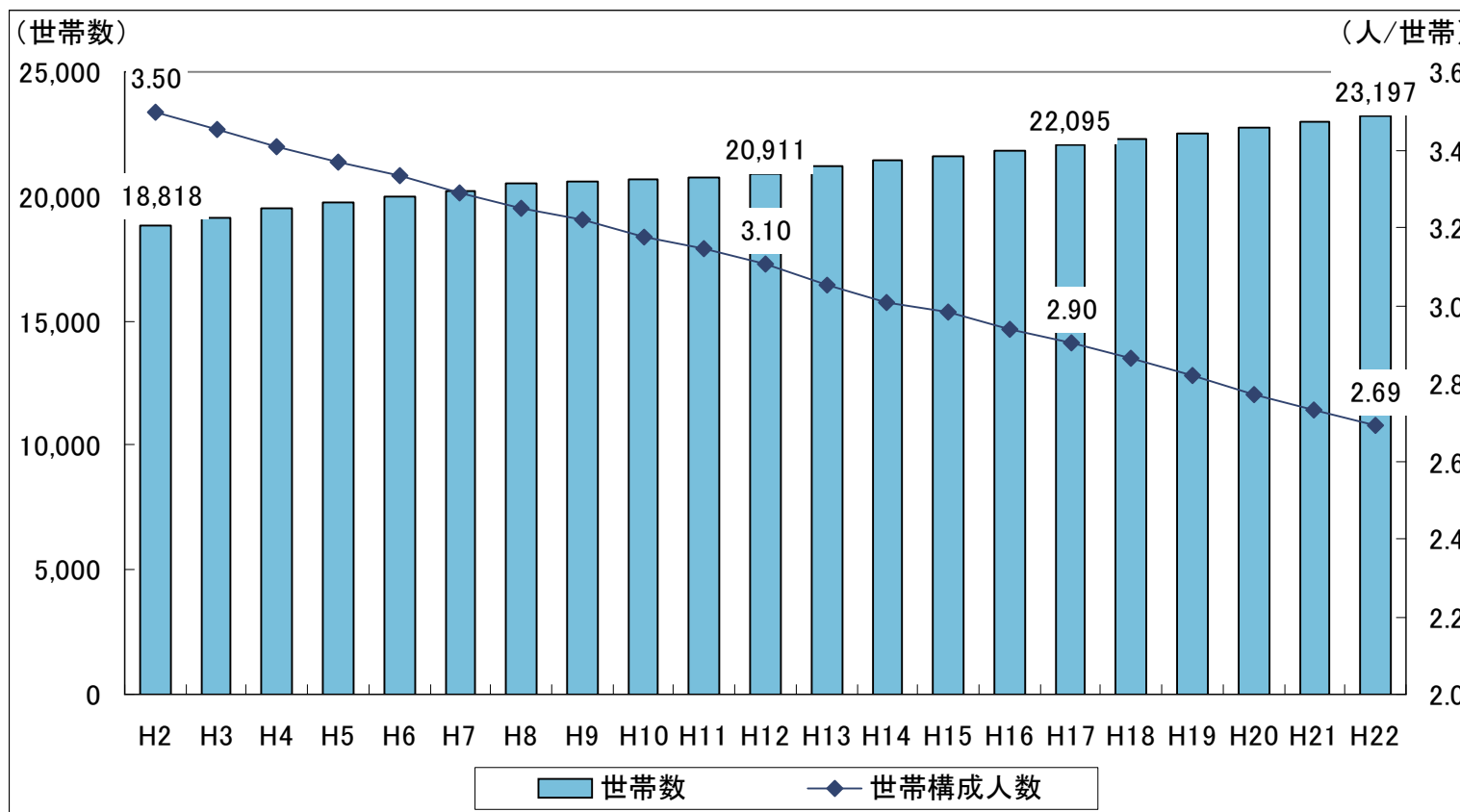
出典:土岐市総合政策課

1. 人口・世帯

(2) 世帯数の推移

◆世帯数は増加傾向にあり、平成22年には23,197世帯になっている。一方で、世帯構成人数は減少傾向にある。20年前と比較すると0.89人の減となっている。核家族化の進展に伴う世帯構成人数の減少や、就業などを目的とした単身世帯の増加が要因と考えられる。

図1-2 土岐市における世帯数及び世帯構成人数の推移



※各年10月1日現在

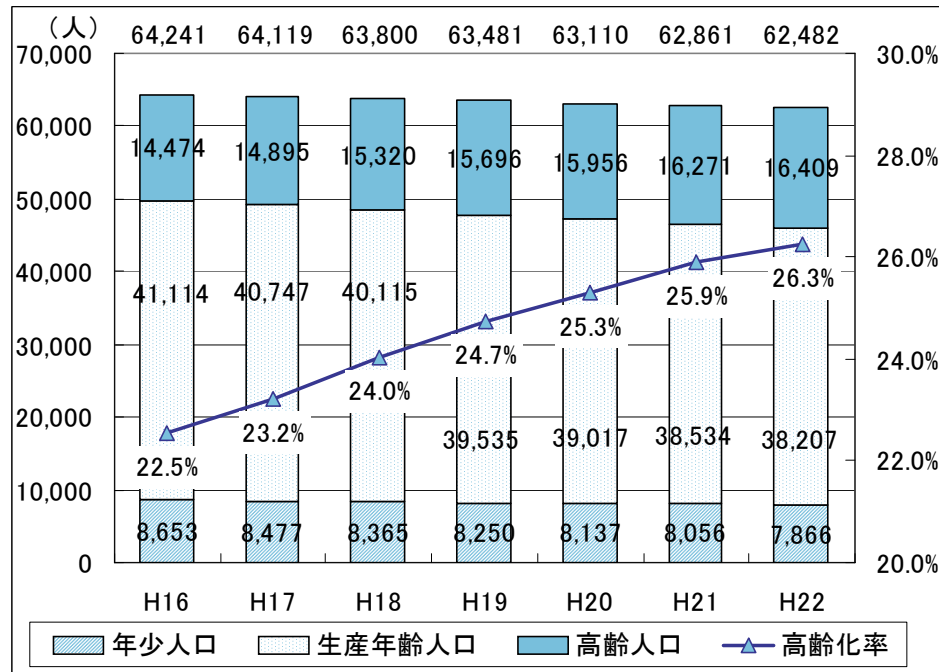
出典: 土岐市総合政策課

1. 人口・世帯

(3) 年齢構成及び高齢化率

- ◆平成16年以降のデータを見ると、年少人口(0歳以上14歳以下)と生産年齢人口(15歳以上64歳以下)は減少し、高齢人口(65歳以上)は増加しており、少子高齢化が進んでいる。
- ◆平成21年の東濃5市における高齢化率を見ると、多治見市を除く4市で岐阜県平均(23.6%)を上回っており、この地域全体で高齢化が進行していることが分かる。

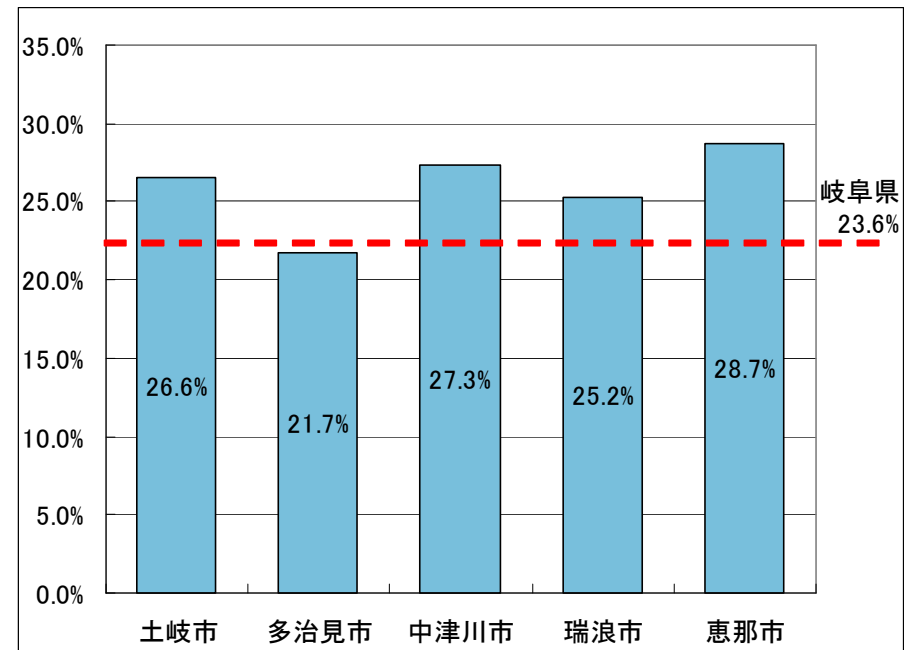
図1-3 年齢3区分の人口の推移



※各年10月1日現在

出典:土岐市総合政策課

図1-4 東濃5市における高齢化率



※平成21年10月1日現在県推計人口による

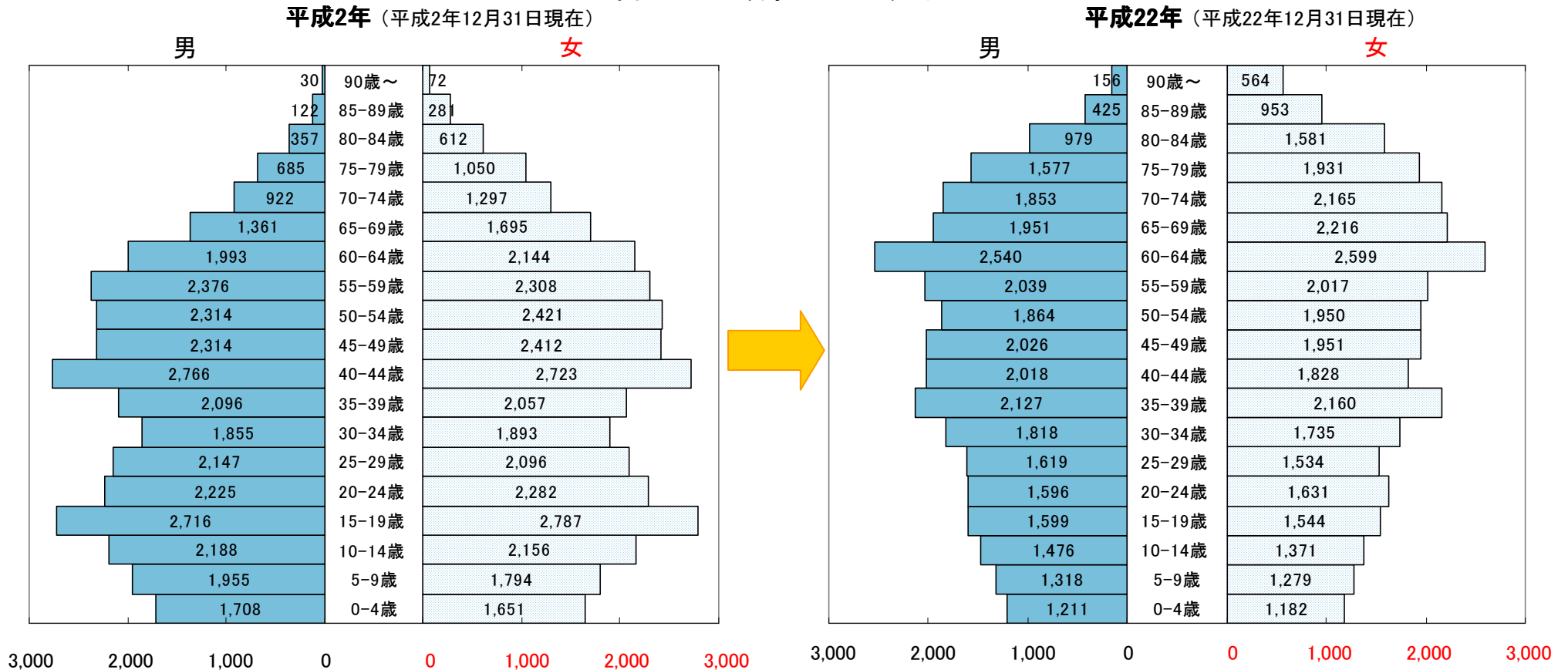
出典:岐阜県「岐阜県統計書(平成22年)」

1. 人口・世帯

(3) 年齢構成及び高齢化率

- ◆平成2年と平成22年の人口ピラミッドを比較すると、ひょうたん型からつぼ型へ移行していることがわかる。
- ◆平成2年は20～40歳が少なく、平成22年は団塊世代といわれる60歳台が多いのが特徴である。
- ◆70歳以上の人口は20年前と比較すると大幅に増加しており、少子高齢化が顕著に現れている。

図1-5 土岐市の人口ピラミッド



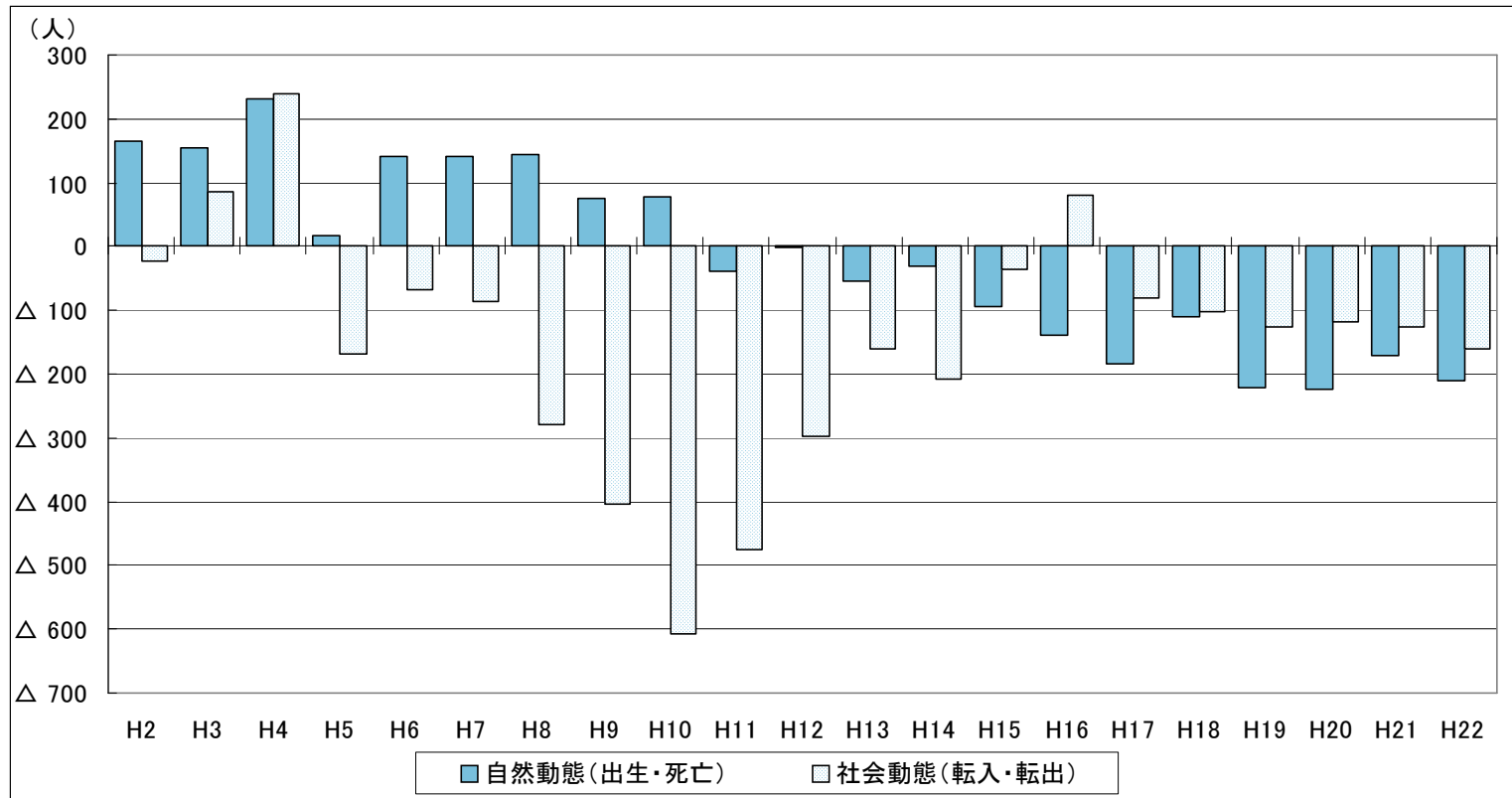
出典：土岐市総合政策課

1. 人口・世帯

(4) 人口動態の推移

- ◆自然動態(出生・死亡)は平成10年までは出生者数が死亡者数を上回り自然動態増であったが、平成11年より死亡者数が上回り自然動態減に転じ、以降減少幅も大きくなり、200人程度の自然減となっている。
- ◆社会動態(転入・転出)は平成8年～平成12年に転出者数が転入者数を大きく上回っていたが、最近では落ち着いてきている。平成16年は住宅団地(おりべの丘等)への転入者が多く社会動態増になっている。

図1-6 人口動態の推移



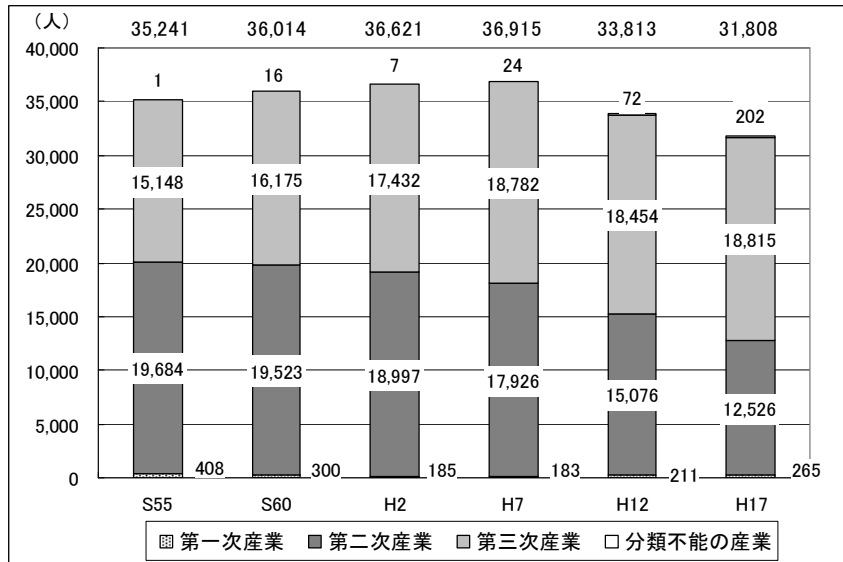
出典: 土岐市総合政策課

2. 産業構造

(1) 就業構造

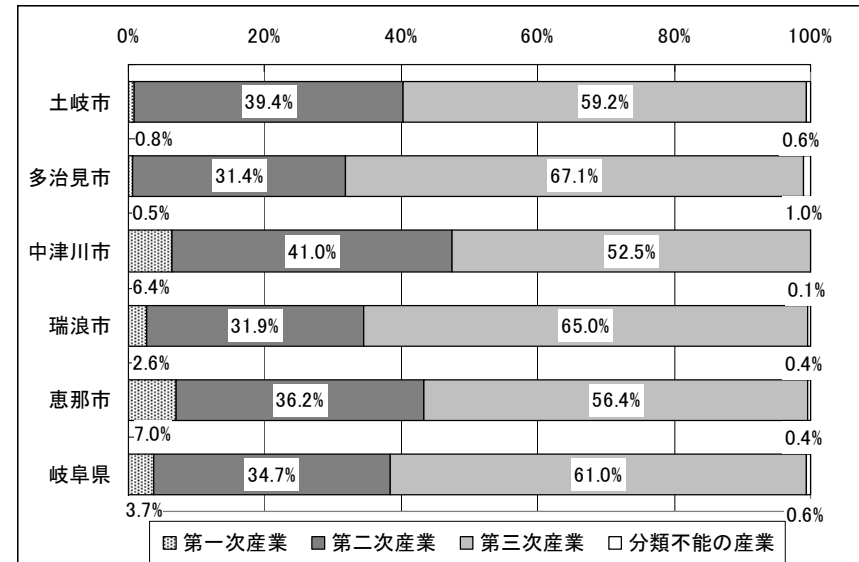
- ◆ 土岐市の就業者数は平成7年まで増加していたが、その後、急激に減少しており、平成17年時点では31,808人となっている。そのうち、0.8%が第一次産業、39.4%が第二次産業、59.2%が第三次産業に従事している。
- ◆ 土岐市は岐阜県全体と比較して平均的な位置づけ。多治見市や瑞浪市は第三次産業の就業者の割合が高い。

図2-1 土岐市における産業別就業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図2-2 東濃5市における産業別就業者の割合



出典：総務省「国勢調査(平成17年)」

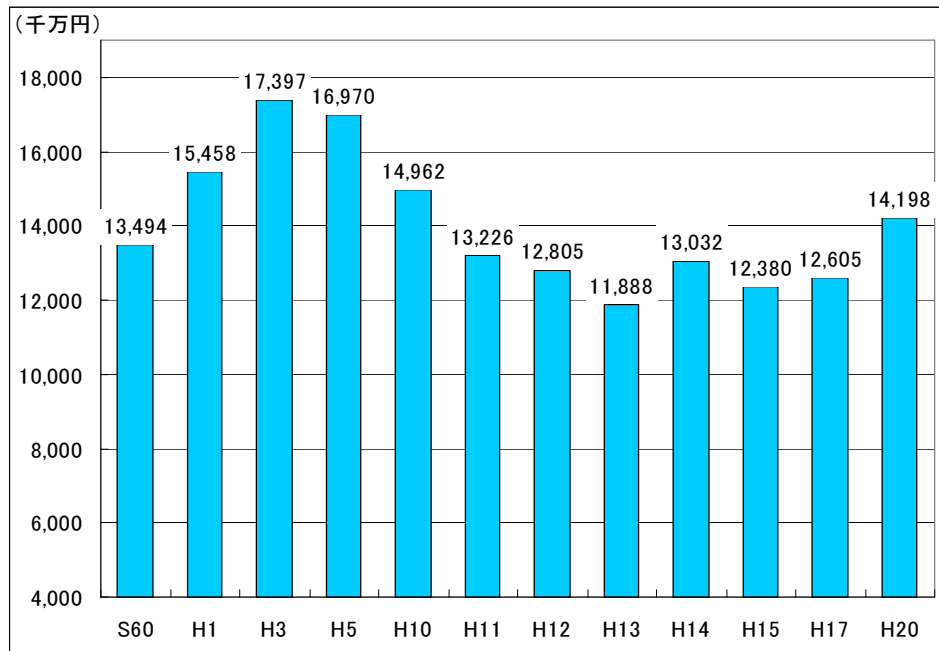
第一次産業...農業、林業、漁業
 第二次産業...鉱業、建設業、製造業
 第三次産業...電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉
 教育・学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されないもの)
 分類不能の産業

2. 産業構造

(2) 分野別の状況 ①工業

- ◆ 製造品出荷額等はピークであった平成3年(17,397千万円)以降、減少傾向にあったが、平成13年頃から徐々にではあるが回復傾向にある。
- ◆ 一方、事業所数や従業員数については減少傾向にある。

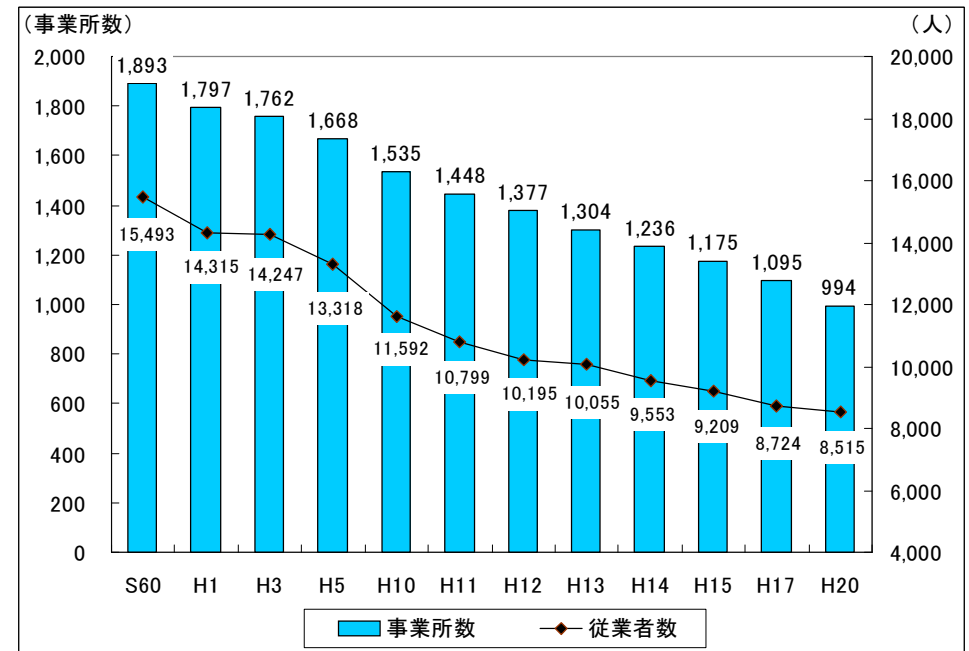
図2-3 土岐市における製造品出荷額等の推移



※各年12月31日現在

出典: 経済産業省「工業統計調査」

図2-4 土岐市の工業における事業所数・従業員数の推移



※各年12月31日現在

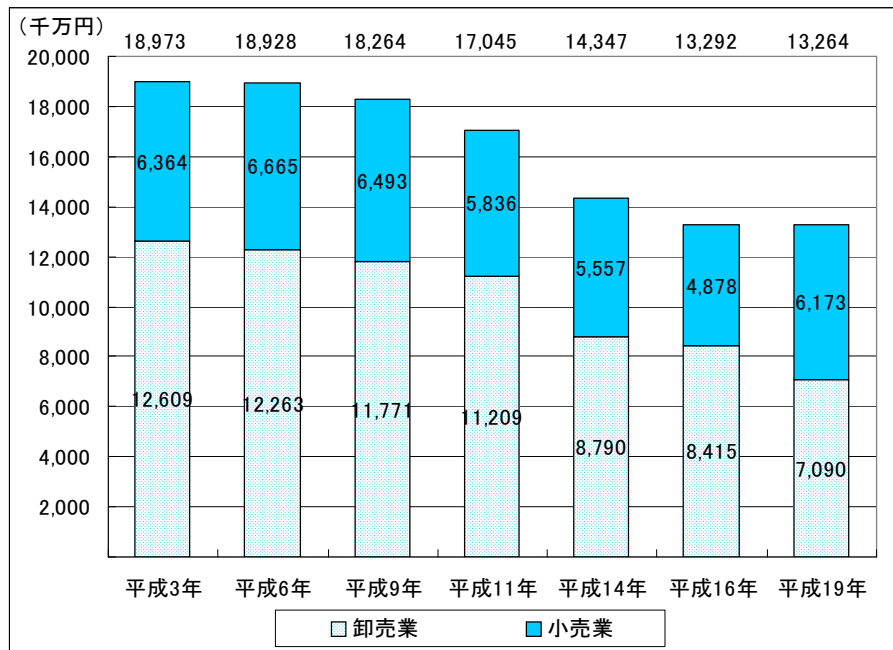
出典: 経済産業省「工業統計調査」

2. 産業構造

(2) 分野別の状況 ②商業

- ◆年間商品販売額について、卸売業は平成3年と比較してほぼ半減。特に平成11年以降、大幅に落ち込んでいる。
- ◆一方、小売業は平成6年以降、減少傾向にあったが、アウトレットのオープン等の影響で平成19年では大幅に回復している。
- ◆商店数や従業者数を見ても同様の傾向が見られる。

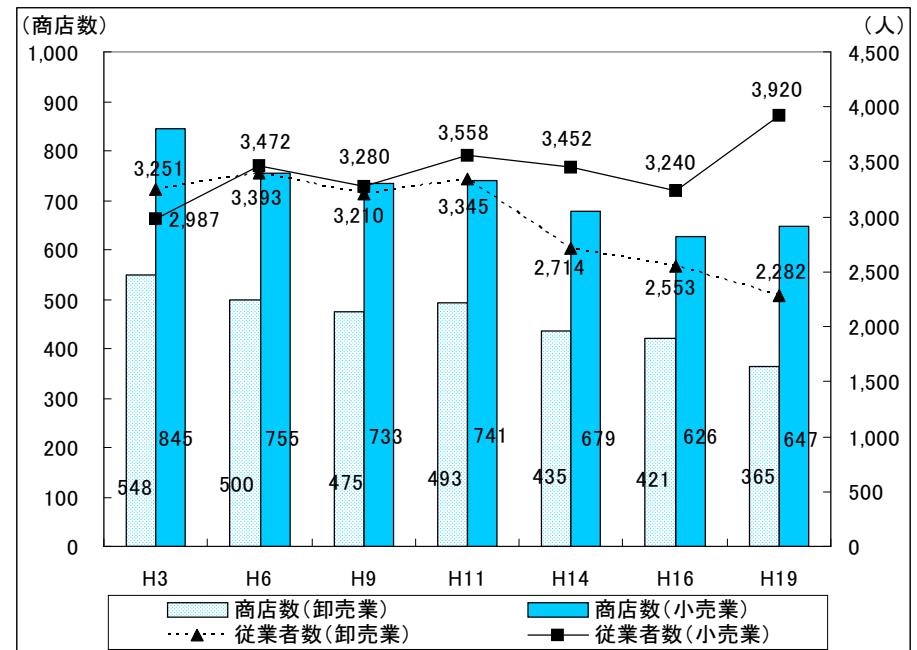
図2-5 土岐市における年間商品販売額の推移



※各年6月1日現在

出典：経済産業省「商業統計調査」

図2-6 土岐市の商業における商店数・従業者数の推移



※各年6月1日現在

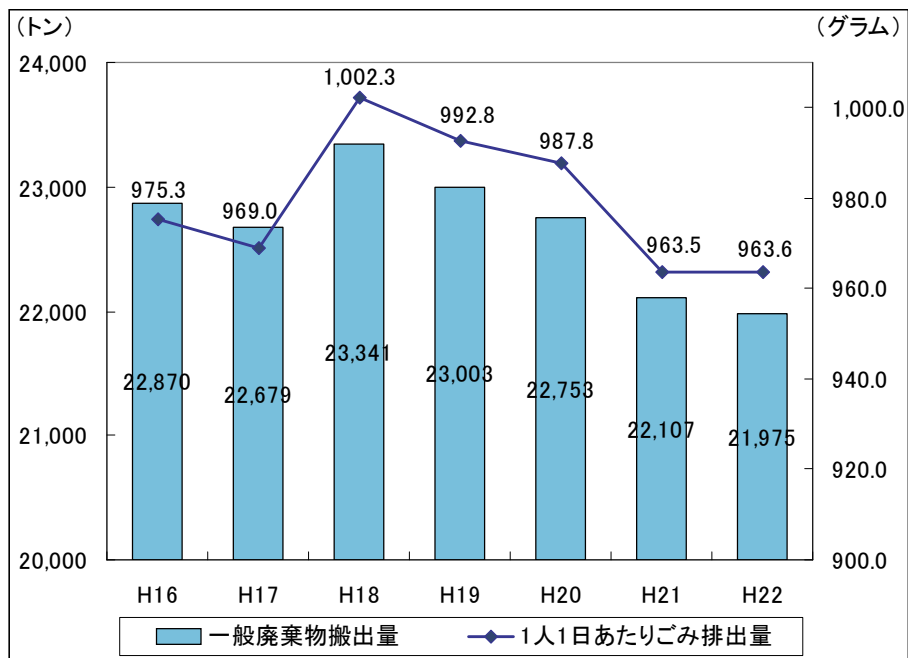
出典：経済産業省「商業統計調査」

3. 市民生活

(1) ごみ処理

- ◆ごみ搬出量は平成18年度以降減少傾向にあり、1人1日あたりのごみ排出量についても同様に平成18年以降減少傾向にある。
- ◆東濃5市の中ではごみ処理(ごみ袋)料金は土岐市が最も低い(多治見市、瑞浪市、恵那市はごみ袋料金に処理手数料を含んでいる)。また、事業系ごみの処理手数料についても土岐市は東濃5市の中で最も低い。

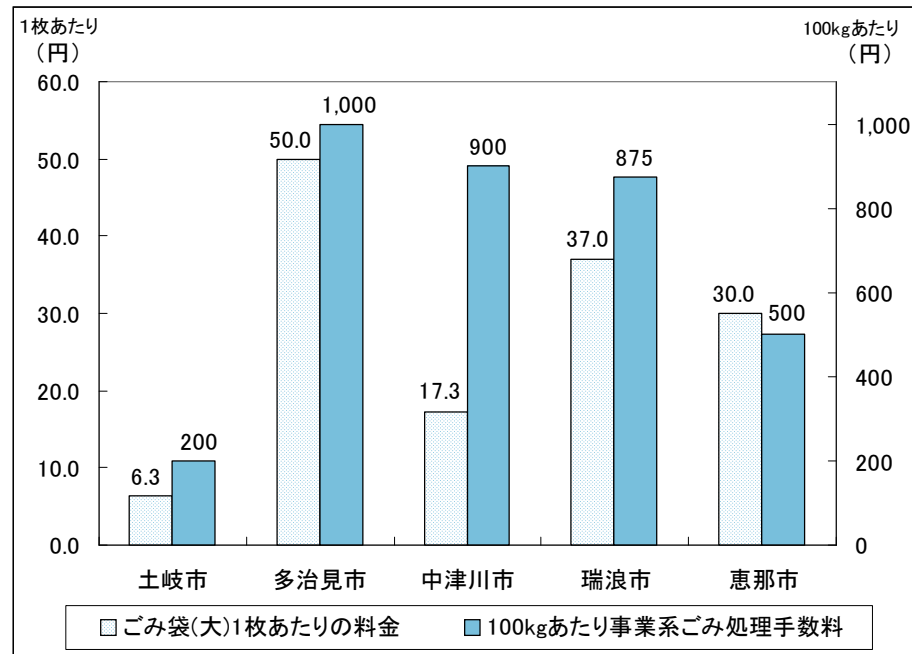
図3-1 土岐市のごみ処理量の推移



※1人1日あたりのごみ排出量=年間ごみ搬出量÷10月1日人口÷365

出典: 土岐市環境センター

図3-2 東濃5市におけるごみ処理料金



※平成22年3月現在

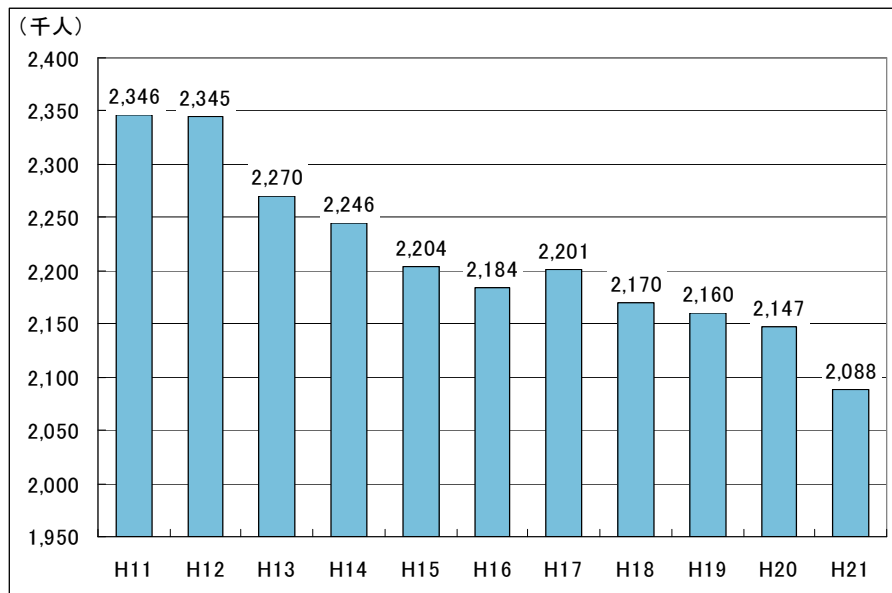
出典: 土岐市環境センター

4. 都市基盤

(1) 交通

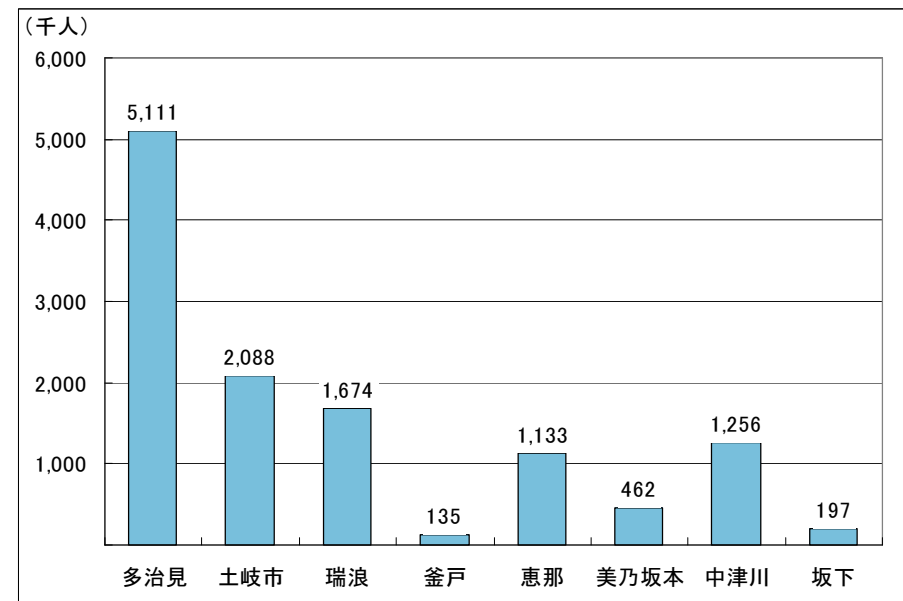
- ◆市内唯一の鉄道駅である土岐市駅の乗降客数は、年々減少傾向にある。
- ◆平成21年の土岐市駅周辺の中央本線各駅の乗降客数は、多治見駅が圧倒的に多くなっており、土岐市駅が次いでいる。

図4-1 土岐市駅の乗降客数の推移



出典:土岐市「土岐市統計書(平成22年)」

図4-2 土岐市周辺の中央本線各駅の乗降客数



※平成21年度

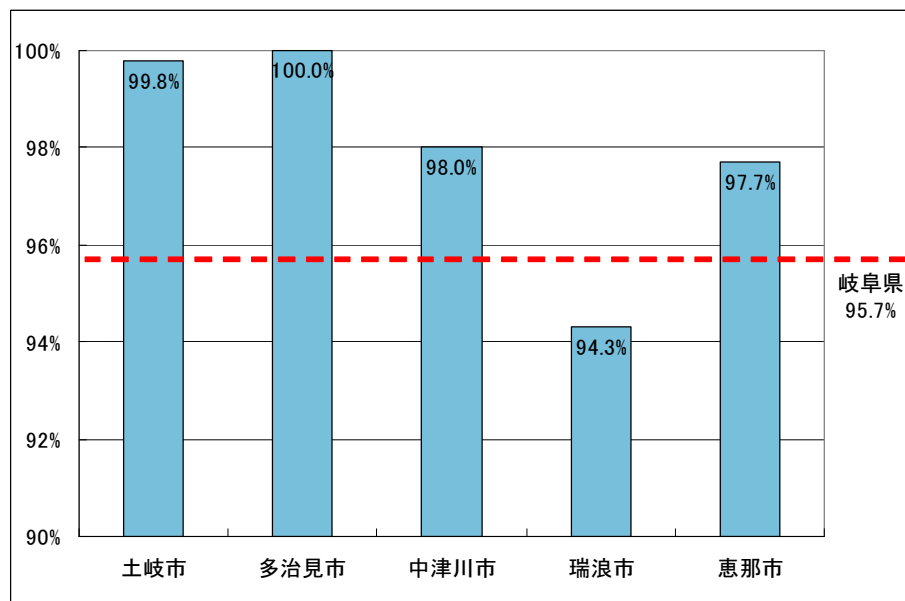
出典:岐阜県「岐阜県統計書(平成22年)」

4. 都市基盤

(2) 生活環境

- ◆水道(上水道・簡易水道・専用水道)の普及率は99.8%とほぼ市内全域に普及しており、東濃5市の中では多治見市に次いでいる。
- ◆公共下水道の普及率は、東濃5市の中で多治見市に次いで高く、岐阜県の平均を上回っている。

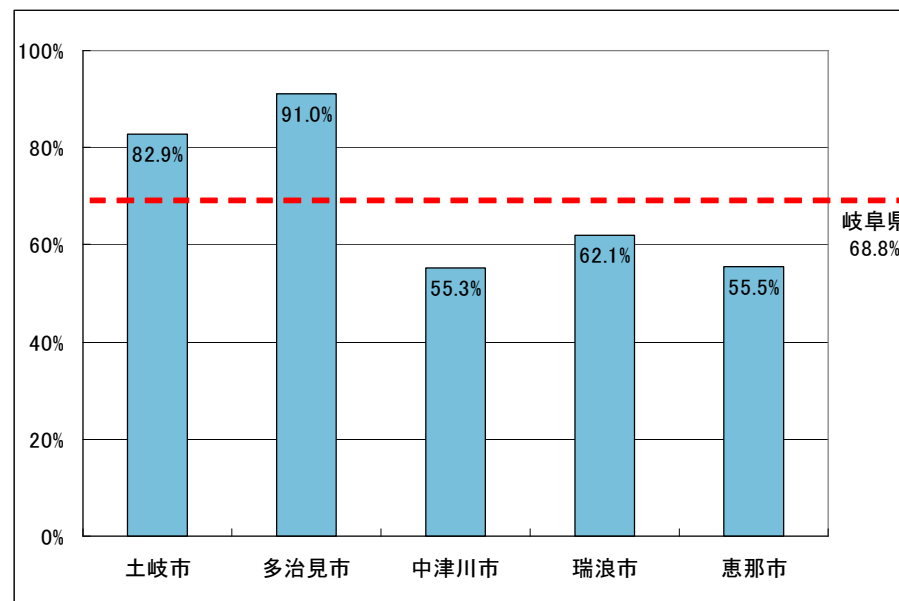
図4-3 東濃5市における水道普及率



※平成22年4月1日

出典:岐阜県「岐阜県統計書(平成22年)」

図4-4 東濃5市における下水道処理人口普及率



※平成22年3月31日

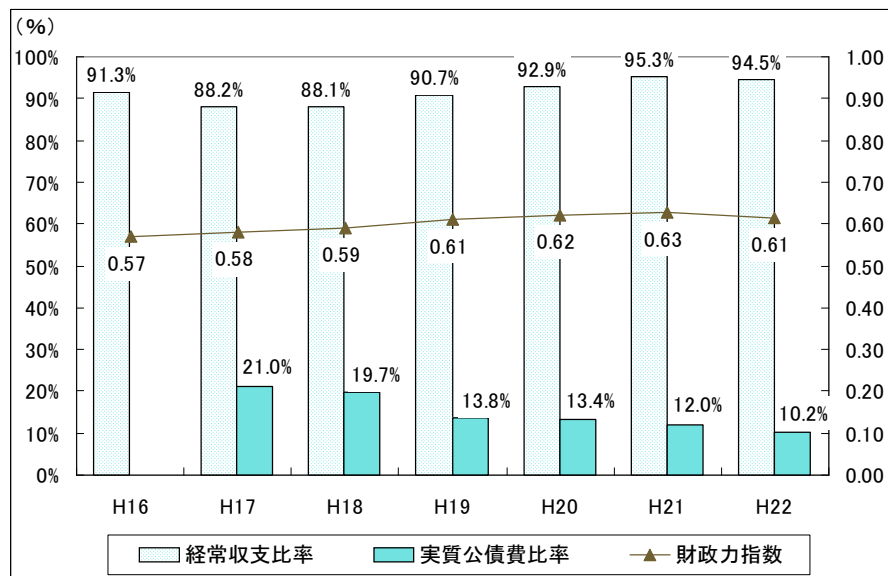
出典:岐阜県「岐阜県統計書(平成22年)」

5. 行政基盤

(1) 財政関連指標

- ◆ 財政力指数は改善傾向にある。ただし、土岐市と同規模の全国の団体と比較すると、団体の平均を下回っている。
- ◆ 経常収支比率については、東濃5市の中でも一番高くなっており、財政の硬直化が進行している。
- ◆ 実質公債費比率は平成18年度まで18%を超え、起債発行の許可団体となっていたが、平成19年度以降は改善してきている(※平成19年度に算定方法の変更あり)。

図5-1 土岐市における主要財政指標の推移



出典：土岐市総務課

表5-1 東濃5市における主要財政指標(平成21年度)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
土岐市	0.63	95.3%	12.0%
多治見市	0.80	85.7%	3.9%
中津川市	0.54	87.9%	15.8%
瑞浪市	0.68	90.6%	7.8%
恵那市	0.54	85.0%	13.2%
岐阜県平均	0.65	87.3%	10.3%
類似団体平均	0.90	91.2%	10.4%

出典：岐阜県「岐阜県市町村財政の状況」

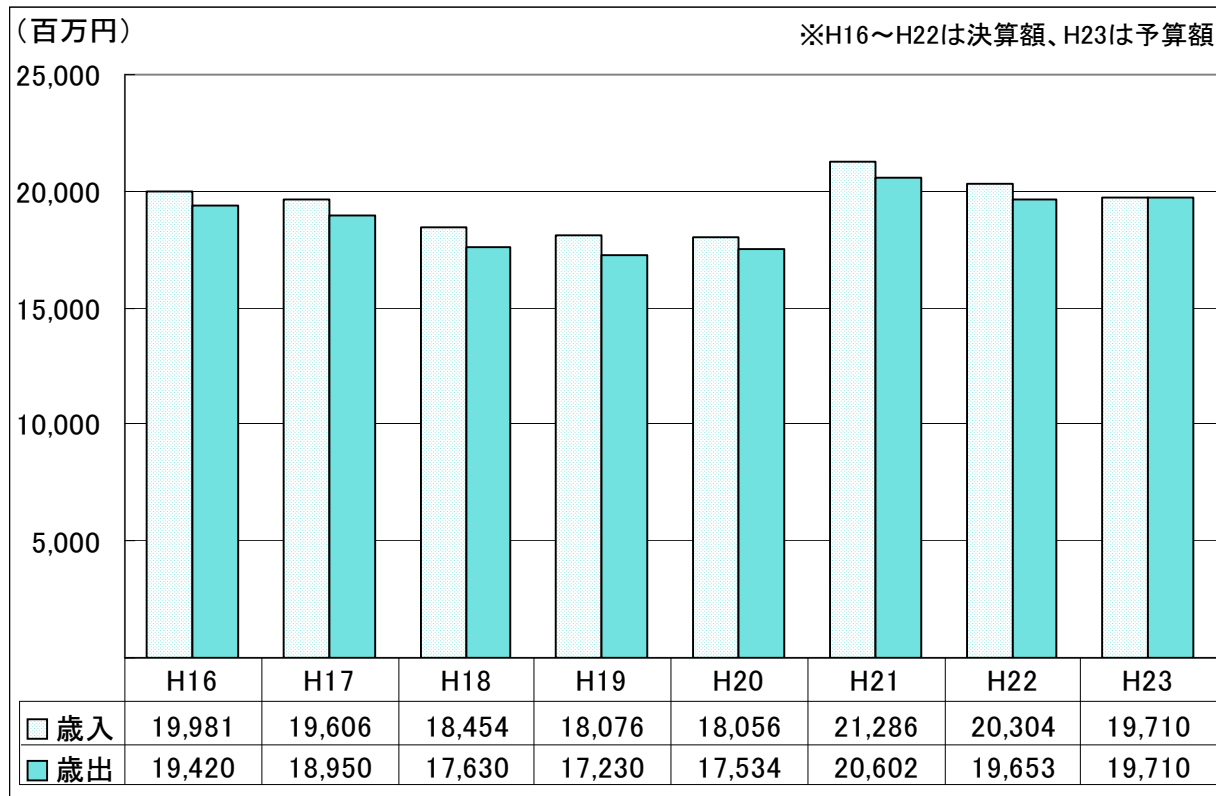
- 1 財政力指数...地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど、税金等の自己財源が多くを占めることになるため財政力の高い団体と見ることができる。
- 2 経常収支比率...地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。この指標が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- 3 実質公債費比率...地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

5. 行政基盤

(2) 歳入・歳出

◆平成16年度から平成22年度までの歳入歳出決算額の推移を見ると、歳入歳出ともに減少傾向にあるが、平成21年度は定額給付金事業や学校給食センター建設事業等により、平成22年度は子ども手当や継続事業となる学校給食センター建設事業等の影響により増加している。

図5-2 土岐市の歳入・歳出の推移



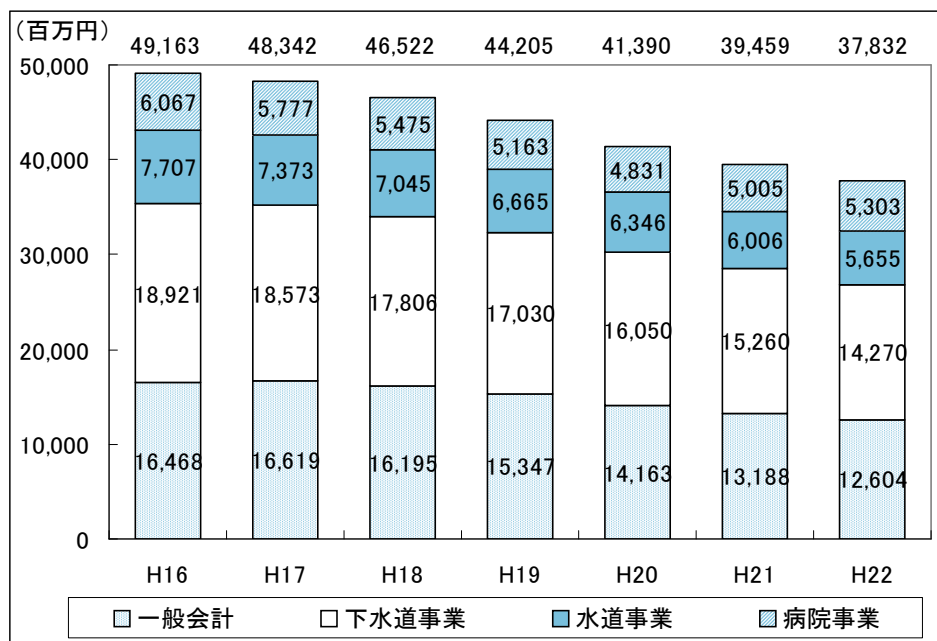
出典：土岐市総務課

6. 行政基盤

(3) 市債残高等の状況

- ◆市の借金である市債残高は全会計とも減少してきている。市全体では平成16年から平成22年で、113億円(23.0%)ほど減少している。
- ◆市民一人あたりの市債残高と市の貯金である積立基金残高を東濃5市で比較すると、土岐市は市債残高については最も少なく、基金残高については恵那市、多治見市に次いで多い。

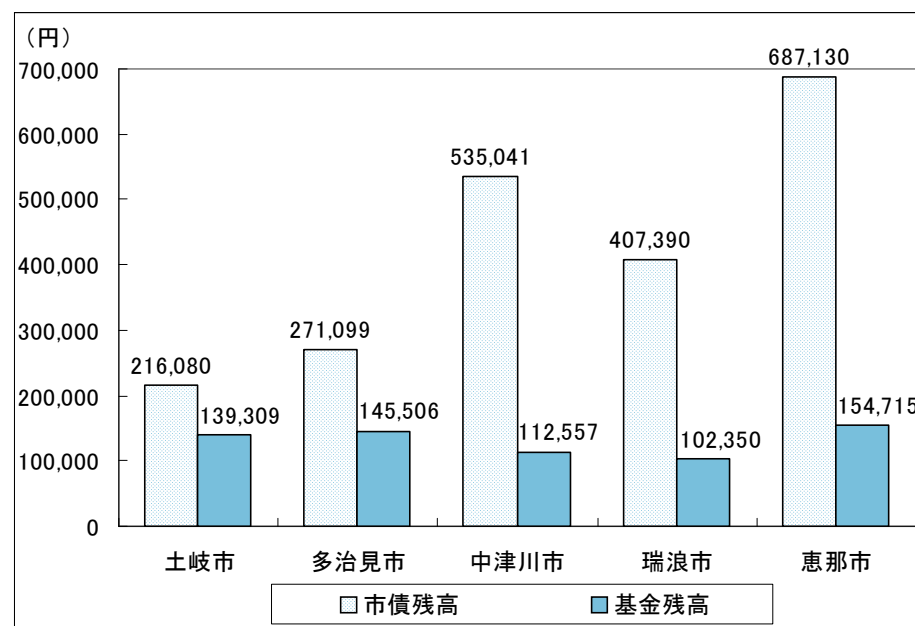
図5-3 市全体の市債残高の推移



※下水道事業に農業集落排水事業債を、水道事業に簡易水道事業債を含む。

出典：土岐市総務課

図5-4 市民一人あたりの市債残高・積立基金残高(普通会計)



(単位：百万円、人)

	土岐市	多治見市	中津川市	瑞浪市	恵那市
市債残高	13,188	31,262	44,554	16,304	37,635
基金残高	8,502	16,779	9,373	4,096	8,474
人口	61,031	115,314	83,272	40,020	54,771

※平成22年3月31日現在

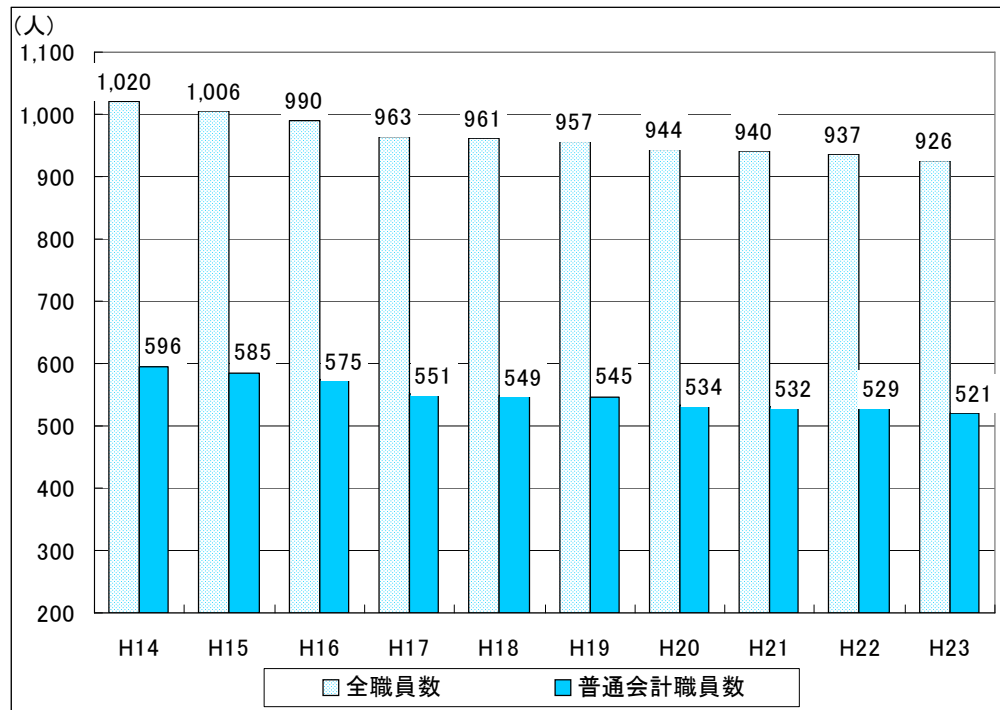
出典：岐阜県「岐阜県市町村財政の状況」

5. 行政基盤

(4) 職員数・人件費の状況

- ◆全職員数は平成14年4月1日現在の1,020人から平成23年4月1日現在の926人と10年で94人を削減している。普通会計職員数についても10年で75人を削減している。
- ◆土岐市の人口千人当たりの普通会計職員数は8.6人で、岐阜県平均(7.8人)より高いが、東濃5市平均(8.8人)とほぼ同じである。

図5-5 職員数の推移



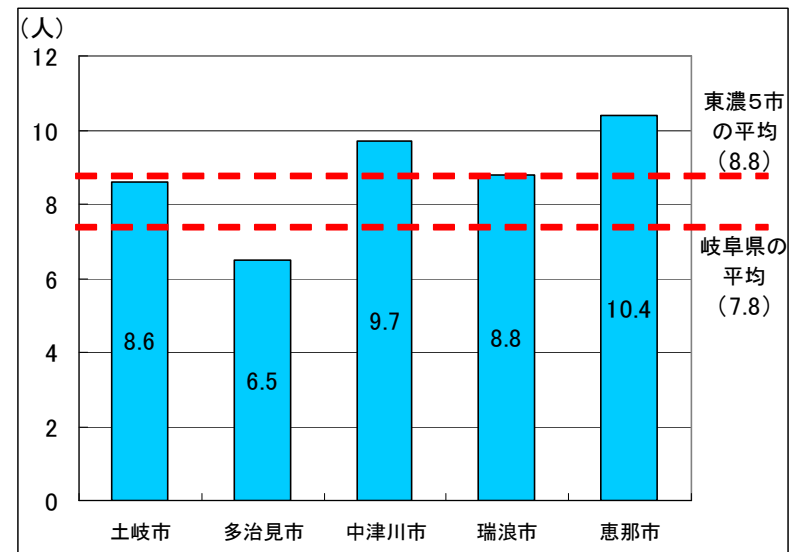
※各年4月1日現在

※教育長を除く

※普通会計職員とは、水道、病院及び国民健康保険などの特別会計職員を除いた職員

出典：土岐市総合政策課

図5-6 東濃5市における人口千人当たりの職員数



※普通会計職員数(平成22年4月1日現在)÷住民基本台帳人口(平成22年3月31日現在)

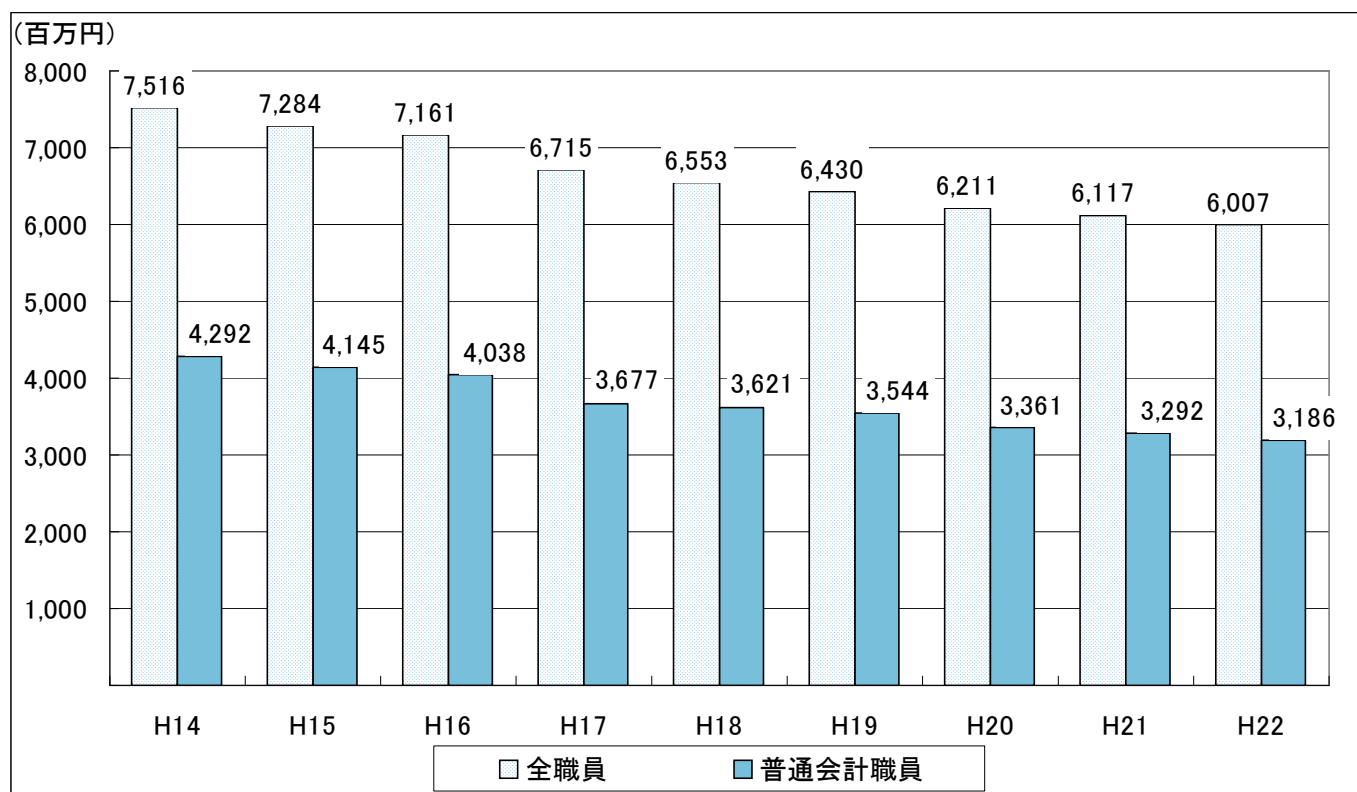
出典：岐阜県「岐阜縣市町村財政の状況」

5. 行政基盤

(4) 職員数・人件費の状況

- ◆全職員の給与費(給与、手当、共済負担金)は平成14年度は7,516百万円であったが、平成22年度では6,007百万円と、9年で1,509百万円を削減している。
- ◆普通会計職員についても9年で1,106百万円を削減している。

図5-7 職員の給与費の推移



※教育長を除く

※普通会計職員とは、水道、病院及び国民健康保険などの特別会計職員を除いた職員

出典：土岐市総務課

6. 主要施策・事業

今後実施する主な施策・事業

(1) 強いまちづくり

◆ 企業誘致の促進

- ・ トップセールスによる企業誘致の実施

◆ 陶磁器産業の振興

- ・ 地場産業である陶磁器産業の技術と伝統の継承
- ・ 競争力を高めるため、美濃焼のブランド化及び販路拡大の推進

◆ 災害対策

- ・ 市民が自ら身を守り、近所同士で助け合うことができるよう自主防災組織を強化
- ・ 地域リーダーの育成や結束力のある地域づくりの推進
- ・ 公共施設(小中学校、市庁舎等)の耐震化工事の実施
- ・ 消防救急体制の整備(消防無線のデジタル化)

◆ 行財政改革

- ・ 組織・機構の見直し等による効率的な行政運営の推進
- ・ 職員の適正配置により人件費等を削減

6. 主要施策・事業

(2) 元気なまちづくり

◆駅前活性化

- ・人が集まる基盤整備として新土岐津線(中央本線西踏切～土岐市駅前間)を整備
- ・あわせて駅前広場を整備し、駅前に賑わいを創出

◆きめ細かな教育と郷土を愛する子どもの育成

- ・郷土愛を育む授業(まちの歴史、産業、名所等について知る機会の提供)の実施
- ・少人数学級を推進し、きめ細かな教育による学力の向上や人間教育を充実
- ・学校給食での食物アレルギー対応と食に関する指導の充実
- ・健康のためのスポーツ活動や学ぶ楽しさを見つけるための公民館活動などの環境を整備

(3) 優しいまちづくり

◆子育ての支援

- ・幼稚園・保育園の垣根を取り去り、子どもを預けたい人が利用しやすいシンプルなシステム作り
- ・病後児保育の実施等保育サービスの充実

◆高齢者福祉の充実

- ・日々の買い物や通院など高齢者の移動手段の確保
- ・民間と行政が連携した出張サービスや宅配サービスの充実

◆総合病院の充実

- ・医師及び看護師の確保対策